



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社
コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日

(氏名) 佐藤 肇
(氏名) 佐藤 衛

TEL 054-263-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	35,134	△12.5	2,652	△36.5	2,464	△34.9	2,163	△20.6
28年2月期第3四半期	40,152	11.1	4,175	8.1	3,785	△13.4	2,724	△22.4

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △2,037百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 2,054百万円 (△53.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年2月期第3四半期	54.85	50.65
28年2月期第3四半期	64.43	64.20

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	63,909		39,764			61.1
28年2月期	67,827		50,199			72.7

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 39,029百万円 28年2月期 49,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年2月期	—	23.00	—	23.00	46.00
29年2月期	—	24.00	—		
29年2月期(予想)				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	44,400	△18.5	3,300	△42.5	3,100	△40.5	2,800	△24.7	71.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	47,033,234 株	28年2月期	47,033,234 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	9,799,328 株	28年2月期	4,713,213 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	39,454,978 株	28年2月期3Q	42,281,241 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（重要な後発事象）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は回復基調で推移し、欧州も緩やかな回復が続きました。アジアにおいては、中国の景気は緩やかな減速が続きましたが、東南アジアでは持ち直しの動きもみられました。わが国においては、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、特機事業におけるPOS関連市場で需要は回復傾向で推移しましたが、工作機械市場および精密部品に関する市場では、需要は伸び悩みました。

なお、当第3四半期連結累計期間における為替レートは、前年同期に比べ米ドル、ユーロともに円高水準で推移しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、工作機械および精密部品の販売が減少したことに加え、円高の影響もあり、351億3千4百万円(前年同期比12.5%減)となりました。利益につきましては、営業利益は26億5千2百万円(同36.5%減)、経常利益は24億6千4百万円(同34.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億6千3百万円(同20.6%減)と大幅な減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、円高の影響により、米国市場の売上は微増に留まり、欧州市場およびアジア市場は販売台数は伸張したものの、売上は減少しました。国内市場はmPOS向けの販売が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は84億6千7百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は12億1千1百万円(同6.9%増)と増収増益となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、欧米を中心に円高の影響を受けるなか、米国市場は主力の医療関連は堅調に推移しましたが、その他は伸び悩み売上は減少しました。欧州市場は東欧などの新興国や、ドイツなどの主要国でも販売が伸び悩んだことから、売上は大幅に減少しました。アジア市場は中国での販売は堅調に推移しましたが、その他の地域の落ち込みもあり、売上は減少しました。国内市場も設備投資に慎重な姿勢がみられ、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は234億4千1百万円(前年同期比16.5%減)となり、営業利益は29億9百万円(同31.4%減)と大幅な減少となりました。

(精密部品事業)

時計部品は、腕時計メーカーの生産調整の影響もあり、売上は減少しました。非時計部品は、自動車部品などの減少や円高の影響により、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は32億2千4百万円(前年同期比14.0%減)となり、営業利益は2億5千4百万円(同52.0%減)と大幅な減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は全体に為替の影響を受けるなか、資産は、現金及び預金は増加したものの、売上債権やたな卸資産、また有形固定資産が減少したことにより、前期末に比べ39億1千8百万円減少の639億9百万円となりました。負債は、主に新株予約権付社債の発行により、前期末に比べ65億1千6百万円増加の241億4千5百万円となりました。純資産は、自己株式の取得や為替換算調整勘定の減少などにより、前期末に比べ104億3千4百万円減少の397億6千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年9月29日発表の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,584,766	17,612,048
受取手形及び売掛金	14,148,684	12,401,186
有価証券	301,160	99,930
商品及び製品	11,871,096	11,459,301
仕掛品	3,772,759	3,403,476
原材料及び貯蔵品	2,201,478	1,703,273
繰延税金資産	231,428	189,352
その他	2,365,220	1,886,946
貸倒引当金	△109,384	△83,650
流動資産合計	50,367,208	48,671,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,179,627	5,375,779
機械装置及び運搬具(純額)	4,052,406	3,232,174
工具、器具及び備品(純額)	1,021,529	824,958
土地	2,999,949	2,934,058
リース資産(純額)	53,517	62,144
建設仮勘定	52,713	60,413
有形固定資産合計	14,359,743	12,489,529
無形固定資産		
その他	673,434	629,353
無形固定資産合計	673,434	629,353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,912,419	1,623,086
繰延税金資産	146,967	148,709
その他	368,213	347,370
貸倒引当金	△47	△40
投資その他の資産合計	2,427,552	2,119,126
固定資産合計	17,460,730	15,238,009
資産合計	67,827,939	63,909,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,804,973	4,496,515
電子記録債務	2,511,916	2,210,700
短期借入金	2,000,000	2,500,000
リース債務	18,148	22,324
未払法人税等	257,059	360,679
賞与引当金	813,189	501,942
役員賞与引当金	—	43,000
その他	5,201,922	4,073,692
流動負債合計	15,607,209	14,208,854
固定負債		
新株予約権付社債	—	8,072,000
リース債務	38,838	44,487
退職給付に係る負債	1,725,856	1,589,652
その他	256,586	230,198
固定負債合計	2,021,281	9,936,338
負債合計	17,628,491	24,145,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,922,484	13,923,429
利益剰余金	27,805,388	28,078,440
自己株式	△4,479,040	△10,846,973
株主資本合計	49,970,771	43,876,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,235	116,662
為替換算調整勘定	1,396	△4,175,561
退職給付に係る調整累計額	△874,110	△788,206
その他の包括利益累計額合計	△690,478	△4,847,105
新株予約権	151,832	202,878
非支配株主持分	767,323	532,071
純資産合計	50,199,448	39,764,681
負債純資産合計	67,827,939	63,909,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	40,152,867	35,134,104
売上原価	24,775,454	21,866,314
売上総利益	15,377,413	13,267,790
販売費及び一般管理費	11,202,003	10,615,032
営業利益	4,175,409	2,652,757
営業外収益		
受取利息	120,949	91,265
受取配当金	37,750	27,297
受取賃貸料	72,702	56,255
売電収入	11,831	11,942
雑収入	75,960	106,937
営業外収益合計	319,194	293,698
営業外費用		
支払利息	9,192	4,736
為替差損	661,619	404,009
賃貸収入原価	26,693	17,406
売電費用	10,249	9,039
雑損失	1,788	47,094
営業外費用合計	709,542	482,286
経常利益	3,785,061	2,464,169
特別利益		
固定資産売却益	3,926	4,396
投資有価証券売却益	266,833	164,579
特別利益合計	270,760	168,976
特別損失		
固定資産処分損	12,348	10,488
減損損失	98,260	—
特別損失合計	110,609	10,488
税金等調整前四半期純利益	3,945,212	2,622,657
法人税、住民税及び事業税	1,127,350	751,551
法人税等調整額	10,997	△359,446
法人税等合計	1,138,348	392,104
四半期純利益	2,806,864	2,230,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	82,859	66,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,724,005	2,163,919

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	2,806,864	2,230,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134,211	△65,572
為替換算調整勘定	△625,115	△4,238,226
退職給付に係る調整額	7,934	85,903
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,258	△50,405
その他の包括利益合計	△752,651	△4,268,301
四半期包括利益	2,054,213	△2,037,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,000,152	△1,992,706
非支配株主に係る四半期包括利益	54,060	△45,040

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,090,300株の取得を行いました。また、平成28年9月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,372,473千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,846,973千円となっております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月1日の取締役会において新本社ビルの建設について決議いたしました。

1 新本社ビル建設の目的

- (1) 現在の本社ビル(静岡市駿河区中吉田20-10)が昭和46年竣工で老朽化してきており、地震等の災害への対応を強化してBCPの向上を図る。
- (2) 庵原工場(静岡市清水区七ツ新屋536)を拠点としている特機事業部を新本社ビルに移転、集約することで事業の効率化を図る。
- (3) 省エネルギーを重視した設備を導入し、環境負荷の低減を図る。
- (4) ICT(情報通信技術)を活用した新たなワークスタイルを確立し、生産性を高める。
- (5) 創造性を引き出す先進的なワークプレイスを目指す。

2 新本社ビルの概要

所在地	静岡市駿河区中吉田20-10(現本社ビルの南側敷地)
構造概要	鉄骨造7階建(塔屋1階)基礎免震構造
建築面積	約1,600㎡(約480坪)
延床面積	約9,100㎡(約2,750坪)
設計施工	木内建設株式会社(静岡市駿河区国吉田)
総事業費	約50億円
着工	平成29年4月(予定)
新本社ビルへの移転	平成30年8月(予定)

※新本社ビルへ移転後、現本社ビルの解体を行います。その後、外溝整備のうえ当社創立70周年を迎える平成32年にグランドオープンを予定しております。

3 業績に与える影響

新本社ビルの建設決議に伴い、現本社ビル等について新たな耐用年数を採用することにより減価償却費が増加し、また、現本社ビルの取り壊し費用として特別損失が発生する予定であります。

なお、当該影響額は平成31年までに約6億円の見込みであります。